



第6回 江戸川区長期計画審議会 議事録

日時:平成13年9月28日(金)午後6時15分～8時30分

会場:江戸川区総合区民ホール「蓬莱の間」

< 議事内容 >

【松下会長】

まず始める前に、実は過日、1委員さんからいろいろご意見をメールでいただいたんですけども、いろいろこの審議会でももちろん十分ご検討、ご協議していただくことも大変大事なんですけども、資料が、大変膨大なものでしたので、この中で気がつかないようなことも時にはあると思うんですね。そして、時には、ああ、こういう意見を言っておけばよかったなというご意見等もあると思いますので、遠慮なさらずに、審議が終わった後でも、何か気がついたことがありましたら役所のほうでも申し出ていただければ、そういうものを参考にさせていただきますので、ひとつよろしく願いいたしたいと思います。

それでは、ただいまから、第6回の江戸川区長期計画審議会を開会いたします。

本日の欠席でございますけれども、太田副会長、平田委員、横山委員、白木委員、大島委員、小暮委員の6名が欠席ということですので、ひとつよろしく願いいたします。

それでは、基本構想の素案の内容につきまして、長期計画立案委員会委員からご説明をいただき、これについてご意見を交換していきたいと思いますので、ひとつよろしく願いいたします。

本日は、第4章の第3節、「いきいきとした生活のための健康・福祉づくり」の福祉部分の立案を担当された社会事業大学の学長の京極先生と区民委員の馬木委員さんにご出席をいただいております。京極先生は第2回審議会で紹介させていただいておりますが、馬木委員さんは初めてですので、馬木委員さんをご紹介します。

【馬木委員】

区民委員として参加させていただいております馬木と申します。よろしくお願いいたします。

【松下会長】

それでは、これより議事に入ります。

では、京極先生のほうからご説明をお願いいたします。

【京極委員】

京極です。

それでは、立案委員会で全体の委員長を仰せつかっておりましたが、福祉に関しましては部会長ということで、馬木委員と一緒に素案づくりを行ったものでございます。簡単にご説明いたします。

まず、ご案内のように、この基本構想は江戸川区の特性を反映いたしまして、児童分野につきましては、既にご報告がございましたように別建てになっておりまして、福祉で、児童・障害福祉・高齢者という

ものを一本化して計画をつくるところもございますけれども、江戸川区におきましては、一応子どもの問題は幼児期、学童期も一貫した体系でとらえようということで別建てになっていることをご理解いただきたいと思います。したがって、中心は障害者と高齢者ということになっているわけでございます。

すぐに8ページのところをご覧くださいますと、将来都市像を実現するための基本目標というのがございますが、この中で、素案の8ページでございますけれども、この3のところで、「すこやかに 安心して暮らせ 生涯活躍できる いきいきとしたまち」というのを基本目標にあげておりますけれども、この中には、「高齢者の人々や障害を持つ人々が、いつまでも住み慣れた地域社会で、安心して生きがいを持って生活していける、いきいきとしたまちをつくります」と書いてあるわけで、これを一層具体化するのが3節のところでございます。

3節は「いきいきとした生活のための健康・福祉づくり」ということで、健康につきましては既にご報告があったと思いますが、私の話は23ページの2)福祉というところであります。この福祉では、区民が積極的に参加をし、社会全体で支える福祉づくりを行うということで、行政に何でもサービスを任せて、区民がその受け皿となるだけではなくて、そういう一方的な関係ではなくて、区民が積極的に参加すること。そして、区民も選択的なサービスを受けられるようにするということが基本的な江戸川区の福祉施策として位置づけられているということでございます。そして、そのことを通じて、また江戸川区らしい地域社会をつくっていくんだという考え方を述べているのが前半のところでございます。

それから、中身は、まず柱が4つございまして、最初に「高齢の人々の生きがいと健康」と。これ、多少健康とダブるところございますけれども、これは計画上、いろいろ一定のダブリはやむを得ないんですが、いきなり高齢者の生活支援に入る前に、まず、ベーシックな生きがいと健康のところを押さえて、多くのお年寄りはずしも要支援・要介護ではございませんので、ここのところは、これから21世紀、非常に大事な施策になっていくということで、あえて柱にいたしましたところでございます。

2番目のところは「高齢者の人々の生活支援」ということで、いわゆる高齢者福祉を中心としたところでございます。

3番目の柱は24ページの下でございまして、「障害をもつ人々の生活支援」と、障害者福祉のところが中心でございます。

最後、25ページの下段でございまして、個々の施策をやるだけではなくて、「福祉のまちづくり」ということで、福祉を通じたまちづくり、あるいはまちで福祉を支えていくというようなことを少し打ち出す必要があるんじゃないかということで、4番目には、いわゆるハードのまちづくりだけでなく、ソフトの意味のまちづくりもここに入れたということでございます。

さて、1の23ページの「高齢の人々の生きがいと健康」のところでありますけれども、健康の重要性を語った上で、「『生涯現役』の環境づくり」ということで、高齢者の方々が一人でも多く「生涯現役」を通せるようにするという点で、さまざまな活躍する場を用意すること等をうたっているわけでありまして、現行の、今日、くすのきクラブの連合会の会長さんがいらっしゃっていますけれども、くすのきクラブやくすのきカルチャー教室をはじめとして、現に多くの高齢者がいきいきと活動されていますので、こういう活動をよりこれから積極的に、ますます積極的に支援していこうということをうたっております。

それから、高齢者の人々が気軽に相談に乗ってあげるボランティア相談員なども育成しようということで、これは区民参加の一つの形態と考えていただいて結構だと思います。それから、「高齢の人々の健康づくり」につきましては、いろいろな健康管理についてシステムをつくっていくわけでございますけれども、適度の運動、レクリエーションなどを重視して、これらを活用できるような環境づくりを進めると。そして、指導者の養成ということをやっております。それから、心の健康についてはあえて触れておまして、話し相手をするボランティア等、あるいはカウンセリングなど専門的なスタッフの配置を考えた施策

を置いております。

また、病気ではないが、虚弱な高齢者の人々、この方々はしばしば施策の谷間に置かれまして、要介護だったり病気であればいろんな対応があるんですけども、その間の方々に対する訪問活動、ミニデイサービスなども充実させてみようじゃないかということで、新たな施策の方向を打ち出しているわけでございます。基本計画では、それをさらに具体化するというのが、課題が残っているわけでございます。

24ページに参りまして、2、「高齢の人々の生活支援」というところでございますけれども、やはり高齢者福祉につきましては、まず、高齢者の人々が安心できる生活支援ということで、できるだけ住み慣れた地域社会で、必ずしも在宅で、居宅でサービスを受けられなくても、グループホームなど、地域に点在するさまざまな住居の住まいの確保についても考えていこうということでございます。

それから、一人暮らしなどを巡回するボランティアなどを確保しようということ。

それから、権利擁護の問題で、痴呆性とか、判断能力の衰えたの方々に対する社会福祉協議会あるいはその他の公的機関が中心となって必要な対応をとっていこうということで、これは国のほうも、都道府県を中心に、その受け皿としての中核的な市町村ということで、東京都の場合は社協に当たりますけれども、そういうものが支援していこうということになっているわけでございます。

それから、介護サービスについては、介護保険の適用で、今、さまざまな事業者が動いておりますけれども、都市部特有な民間事業者、NPOなどの活用と。これは、農村部になると、社会福祉協議会しかないということがございまして、そういうところでは、なかなか事業者が過疎地域なんか入っていても経済的メリットがないということで、あまり来てくれないわけです。この点は、江戸川区は大いに参入しやすいわけで、そういう優良な事業者を確保して市民につないでいくということも一つの仕事であるということで、事業環境の整備、利用者が安心してサービスを選択できるようにしていくことをうたっているわけでありまして。

それから、介護施設など、これは今後、量的な確保が必要なわけでございますので、これについても、介護施設などの確保を努めるということをやっております。

それから、苦情相談とか、あるいは介護サービスに関する相談について気軽に受けられる体制、これが重要になってきますので、こうした体制の整備もきちんに行うということでございます。

それから、ボランティアについても、ボランティアだから何をしてもよろしいという考えもあるわけですが、ある程度知識と、それから節度を持ったボランティアをきちっと養成するということが、ボランティア団体などの養成については、育成に対しては、もう積極的に行っていこうということであります。これも市民参加の一つの形態ということでございます。

それから、介護者は、かなりまだ家族で行っているケースが多いわけでございますけれども、こういう方々の場合は、介護疲れということで、しばしば、場合によっては無理心中をしてみようなんていうこともあるわけなので、こういうことのないように、ショートステイとかリフレッシュサービスなどを特に充実させていこうということをやっているわけでありまして。

それから、3でございます。「障害をもつ人々の生活支援」、24ページの下の方から、次のページの25ページまででございます。まず、障害を持っていても、地域社会の中で安心して、いきいきと毎日の生活を暮らせるようにしよう、それを支えようということをやっております。その上で、障害に関する生活支援ということで、これは民間事業者、NPOの、まだまだ不十分ですけども、こういうものも利用できるようにしていこう。それから、障害の早期発見・早期治療ということについて一層充実させようということでございます。

それから、学校との関係が障害児の場合大きいわけでありまして、学校と地域社会の連携、あるい

は行政、企業、その他連携のシステムをもっと強化していこうということをうたっております。

それから、精神障害に関しては、ちょっとこれ、特化しておりますけれども、障害分野では一番おくれている分野と言われているわけでありまして、精神障害に関するカウンセリングなどを気楽に受けられる場を設けようということを提案しております。

さらに、障害を持つ人々の自立的生活の環境づくりということで、経済構造の変化とかそういうことの中で、なかなか障害を持つ方が就労ができないわけでありまして、そういう就労支援をしようということでもあります。ここでも、特に精神障害を持つ人々については、仲間づくりや医療的ケアなどを含めて総合的な就労支援を充実させようということでもあります。

それから、障害をもつ人がお互い同士相談したり、助け合ったり、社会貢献できる場を設けていこうということで、あと、グループホームなどの住まいづくりも考えていこうということをうたっているわけであり

ます。

最後になりますけれども、25ページの下段でございますが、「福祉のまちづくり」ということで、これはまちづくりというと、ぎょうにんべんに土2つ書いて、丁という字に1本書き足す、いわゆる商店街の「街」という字ですけれども、「街」というまちづくりは、どちらかという、ハードのまちづくりと、街並みづくりということになりまして。それから、市町村の「町」という田んぼに丁と書きますと、どちらかという、市町村の「ちょう」の町づくりということになってしまいますので。そして、今大事なことは、ソフトも含めた、片仮名でいうとコミュニティづくりになるわけなので、これを福祉のまちづくりということでやわらかく表現いたしまして、ハード・ソフト両面からのまちづくりと位置づけているわけでございます。

冒頭のほうでユニバーサルデザインの促進というのは、通常、よく聞かれる言葉としてバリアフリーということを行っているわけですが、バリアフリーはもちろん大切なことでございますけれども、同時に、障害をお持ちでない方にとっても便利な、ほかの人にも使えるようなユニバーサルデザインということが言われているわけで、これをかなり推進していこうと。ユニバーサルデザインのまちを目指していこうということを、ハードの面では意識しているということでございます。

ちなみに、私、清瀬のまちからここまで来るわけですが、清瀬市は、うちの学生さんたちとそれから障害者団体でいろいろ署名活動しまして、エスカレーターとかエレベーターをつけましたけれども、これは障害者の方はもちろんのこと、赤ちゃんを抱えた、乳母車を抱えたお母さんたちも利用しておりますし、お年寄りも利用しているし、私なども急ぐときはそれに乗ってくるということで、みんなが使っているわけですが、そういうユニバーサルな、すべての方々が使えるような、そして、障害者にとっても使いやすいような環境づくりを設定する。

そのために、また、器具などを開発・展示・修理・適合・販売するような「テクニカルエイドセンター」、これは、日本ではこれに近いものはごく一部しかございまして、東京都などは、飯田橋に展示場はあるんですが、そこでは修理はしてくれませんし、販売もしてくれませんし。相談には乗っていただけるんですが、そうしますと、例えば、いい車いすがあって、これをその場で買いたいけれども、契約して、またどこかの会社からしばらく、1カ月後に送ってくるというような感じで、非常に不便であるし、もうちょっと民間性で、あれは東京都の社会福祉協議会がやっているものですから、どうしても社会福祉法人がやるとそういうことになってしまいますので、もうちょっと第3セクター的なもので気軽にできるものはないだろうか。

ちなみに、スウェーデン等北欧などは、そこに行けば修理もしてくれますし、小さな小物はすぐ売ってくれますので。ただ、展示してあるだけじゃなくて、倉庫もありまして、自分に合ったものないかと言うと、倉庫を捜してきていいものを出してくれまして、それで適合していただいて。例えば体の太った方は、幅を広げてもらうとか、すぐ対応できるということになっているんですが、日本にはそういうものがない

わけなんです。こういうのはぜひモデル的にやったらどうかという提案もしております。

それから、「心のバリアフリーと福祉ネットワークづくり」、これはソフトなバリアフリーということでございます、まちづくりでありまして、福祉ネットワークみたいなのをもう少し地域相互支援でできていけないかということでございます。

このことは、防災などで、私、阪神大震災の実心ケアの検証委員で、1人しかいませんけれども、20ぐらいのプロジェクトの中のひとつが心のケアということでございます。これのケアは、実は最初にそういう話が出たのが今の皇后陛下だと言われていますけれども、「心のケアはどうなっているんですか」と聞かれて、はたと行政は困りまして、何にもしていません。これじゃ大変だということで、慌てて対応したというんですけれども、実はやっていたんですね、いろいろ。やっていたんですけれども、それについて行政が十分把握しなかった。それで対応策をして、センターなどをつくったんですけれども。

やはりああいう防災なんかのときにも、ふだんのネットワークがあれば非常に、例えば障害で普通だったら一番逃げ遅れる方が、今、電子機器が発達していますから、通信などで自分がここに埋もれているということを発信しますと、すぐ救助に来ていただくと。かえって助かっているんですね。

それから、ホームヘルパーさんなんかがしょっちゅう行っているお年寄りも、埋まっても、私の担当のおじいさんがあそこに埋まっているかもしれないというので行きまして、すぐ助けると。一人暮らしで黙って、ふだんは何もつき合いない、福祉ネットワークから外れた方が、結局もう最後まで何も来ないまま、生き埋めのまま亡くなっていると。こういう阪神大震災の教訓もございまして、この福祉ネットワークづくりというのは、日常的なものが非常に大事であると。いざというときも役立つということでございまして、こういうものをぜひつくっていかうということで、考え方を打ち出したということでございます。

一応、以上のようなことが福祉の基本構想でございますけれども、中身については、これに枝葉をつけて、実をならせるとなりますと、なかなか予算もかかりますので、これは基本計画なり実施計画でさらに検討していただいて、方向性を定めていただきたいと思いますけれども、こういうことがほんとうに実現できれば、江戸川区が、7ページのスローガンにありますような「創造性豊かな文化はぐくむ 水辺と緑かがやく 安心と活力ある 生きる喜びを実感できる都市」ということになるわけなので。特に福祉は、項目としてはちょっとしか書いておりませんが、極めてこの基本構想の中ではぴりっと光る心臓部分と考えていただければありがたいと思っております。

以上、簡単ですけれども、とりあえずご説明とさせていただきます。あと、馬木委員のほうで若干補足をいただければと思います。

【馬木委員】

中身の内容につきましては、今、ご説明あったとおりだと思うんですけれども。私は、区民として特にこの辺を重視したいというのは、私自身は特に、実は高齢者を抱えているというわけでもないですし、障害がある方が周りにいるというわけでもなくて、比較的のんきな立場にいるわけなんですけれども。ほんとうにいずれ両親が、まあ、まあ、そろそろ高齢者の域に入ってくるだろうと。そのときに何が必要かなと考えたときに、もちろん高齢者に対する今あるような施策というのにも必要なんですけれども、その前に、先ほどちょっとありましたけれども、生きがいと健康ということで、病気ではまだないんだけれども、何かあったときにどうしようという、そういうことに対する対策というのが子どもとしても欲しいなと。親も多分そういうことを一番心配しているんじゃないかなというところで、ひとつ重要なのではないかなということを言わせていただきました。

あと、これは、障害のある方と接する機会がないので、私が幾ら議論しても、想像の域を出ないなと考えたときに、逆に障害のある方との接触の場があまりに少ないんじゃないかと考えまして。私自身も、の

んきに構えているけれども、いつ障害者になるかわからないと。そのときに、接触がなく、突然私がその立場に置かれたら、どういことができるだろうかということを考えると、多分戸惑うだけだろうと。

接する機会があれば、多少なりとも自分自身の問題として受け入れられるのじゃないかと考えまして、これは、最後の心のバリアフリーと福祉ネットワークというところにもかかってくると思うんですけれども、そういう普段からの交流ということも必要なのではないかとすることを主に考えてかかわらせていただきました。

【松下会長】

ありがとうございました。

それでは、ただいまのご説明につきましていろいろご論議をしていただきたいと思いますと思いますが、意見とかあるいは提案がございましたら、吉越委員。

【吉越委員】

1つお伺いしたいわけですが、介護保険サービスの充実という段がありますけれども、「サービスを量的・質的に向上させるため」とこう書かれておりまして、これは全般的に言えることだけれども、ここで細かい点に触れるつもりはないわけですが、制度として福祉サービスの制度は、ある程度規律ある制度として育成する必要があると私は考えているわけでありまして。

例えば今度、去年から介護保険が始まって、これは本来、家庭介護が主流になる予定でつくられた制度だということなんです、実際に実施されてみると、施設に入りたい人がもうどんどん発生して、施設が足りない、こうなってくるわけです。そうすると、人というものは大変勝手なものでして、居宅サービスの内容は充実していても、そのことよりも、それは多少助かるなと思っても、ほんとうは特養ホームに入りたいという思いがあると、自分の今、居宅サービスで利用しているサービスが、それがありがたいと思わないというような心の作用があるんだらうと私は思っているわけです。

ですから、きちっと今度、今、この10月から掛金が満額になるわけです、半額減額になっていたのが。そうすると、低所得者対策で、各自治体で結構低所得者の負担を始めるといような例があると。一方では、それは制度の根幹にかかわる問題だから、そういうことをしないほうがいいという意見と、両方あるわけですが、これは前段で申し上げた規律ある制度としてきちっとしていけないと、介護保険というのは本来どういう目的でつくられたのか、どういうふうにして運営されるべきなのかということ、見直しの3年待たずしてぐちゃぐちゃになってしまうという危惧があるんですが、この辺についてどうお考えになるかということ、まず1つお聞きしたいということです。

もう一つ、ついでも悪いんですが、障害に関する生活支援の問題ですけれども、日本の交通機関の中に障害者を特別に輸送するという機関がありません。その証拠に、ハンディキャブとか、あるいはタクシー券を出して、一般の健常者と同じような状況の中で工夫をして輸送するという状況になっているわけですが、これからは、時代が進化して、高齢化社会が進むに従って、そういう障害者を専門に運ぶと、それに対応する輸送機関というものが出てくるような気がするんですが、こういう障害に関する生活支援の中で、そういう事業者が発生した場合は、積極的に育成をしていくということが必要だと私は思うんですが、私の考えは間違っているのかどうか。健常者と同じ中で最大限努力をしながら輸送するほうが、障害者にとっていいのか、差別でないのか。あるいは、その専門の輸送機関を育成するということは、障害者にとっての日常生活の差別として受け取られるのか。この辺はよく僕はわからないんですが、障害に関する生活支援をするならば、そういう制度が発生したら、どんどん育成すべきだと私は考えるんですが、どうでしょうか。この2点についてお聞かせをいただきたいと思います。

【松下会長】

では、先生、お願いします。

【京極委員】

これは、一般的に答えられる問題と、また、皆さん方で議論していただいて、考えていただきたい問題と2つあると思います。

最初の介護保険につきましては、これ、介護保険が在宅福祉中心ということでスタートいたしまして、結果的には、初年度は施設福祉がかなり中心になったと、ご指摘のとおりでございまして。この原因についてはいろいろ諸説ありまして、いろんな角度から見ますと、1つは、今まで措置制度のもとでは、中高所得の方も応能負担の原則というのがありまして、例えば1月40万円ぐらい収入がある方のご両親で同居している方の場合、施設に入所しますと20万円ぐらい取られていたんですね。そういうことがあって、非常に負担が大きいと。ところが、低所得の方には非常に恵まれていまして、応能負担ですから能力に応じてということで、5,000円で済むとか、平均3万円ぐらいでやっていますか、都でも、それぐらいで済んでいたわけでありまして。

したがって、どういうことかという、中高所得の人は特別養護老人ホームは嫌って、老人病院等に入るということで対応するということだったんですけれども、介護保険になりますと1割負担でいいということなので、旧来から入っていた方は、経過措置で低い負担で済んでいますけれども、新しく入る方は、負担が、65歳以上だと5%ですか。それで、今年の10月から、ごめんなさい、負担はだんだん10%に徐々に上げていくということでございまして、保険料の場合とちょっと勘違いしました。いずれにしても、新規加入者は1割負担ということでありまして。

そうすると、例えば特別養護老人ホーム、1カ月35万円かかるとしますと、3万5,000円で済むんですね。そうすると、どんな高い所得の方も3万5,000円で済むということで、新規需要が大変、今まで待機待ちの方がぜひ入りたいと、介護保険の適用で受けたいという方が増えたと。これも事実なんです。今までたまっていた介護施設の需要が一気に顕在化したということが、一つの当面の現象であるということ。

それから、もう一つは、在宅介護については2つありまして、もうちょっと手当が高くていいんじゃないかという説もあるんですけれども、実際には利用しているのは、いろんな調査でわかっているように、4割ぐらいしか支給限度額使っておりません。やっぱり自分の家族や親族で対応できるまでは、100%支給限度額は使わないで、4割ぐらいしか使っていない。これが現状でございまして。

それで、なかなかまだ在宅に対する抵抗がありまして、そういうことのために在宅が若干おくられている。それから、家庭に入ってヘルパーさんがお仕事をするに対するためらいと。特に都市部よりも農村部が強いんですけれども。ヘルパーさんを頼んで、初めてヘルパーさんが来る日の前日には大掃除をして、床をぴかぴかに磨いていると。そうしないと、あんなよごれている家にと近所でしゃべられたら大変だということで、徹夜をして磨くので、もう二度と来てもらいたくないと、疲れてしまって。

それから、入浴車なんか来ますと、1年2年平気でお風呂に入ったことないわけですから、もうあからけなわけなんですけれども、そういうことがわかると困るということで、前の日には完全にお風呂に入れて、もうひりひりして入れない状態になっていると。したがって、入浴車は帰っていただくということでありまして、そういうことが多々あるわけでございます。

だから、自宅に入ってサービスを受けることに対する抵抗感というのは、今のところ、まだそんな弱まっていないで、強いんですね。だから、このあたりがこれからどうなっていくか。今までたまっている介護施

設の需要が一段落した段階で、在宅の需要が増えていくかどうかということも、ひとつ、この1年だけではちょっとまだ見切れないというところがあるということでもあります。

それから、低所得者の対応はご指摘のとおりなんですけれども、ただ、これは新聞等で筑紫さんの「ニュース23」でも間違って報道されていましたが、ああいう方々でも間違っているなと思ったのは、例えば生活保護者でも、生活扶助の中に介護保険の保険料は入っております。テレビのニュースでは、生活保護者からも介護保険料を取るんだと。けしからんじゃないかと騒いでいたんですけれども、あれはプラスアルファで入っているわけです。

ただ、生活保護の方はそれを直接いただきたいと言っているわけですね。今は、入っているんですけれども、入ったお金は保険団体に。そうしないと、お酒を飲んだりなんかで使われちゃうので、保険団体にきちっと定期的に納入されているわけです。天引きされていると言ったほうがいいかもしれない。それをよこせと言っているわけですね。そうすれば、払わなければ、その分使えるじゃないかという考え方が、保護者の中に一部ありまして、それをマスコミが大々的に取り上げて、生活保護者からも保険料を取っている、けしからん、けしからんと言っているんですけれども。

この介護保険の特徴は、医療保険と違いまして、すべての国民が、生活保護者であっても保険に加入していただくという制度なんです。ただし、これはもう現実に事実として確認しなくちゃいけないのは、地域社会によって生活保護よりも低い生活をされている方がいらっしゃるんですね。非常に我慢して生活していらっしゃる。保護は受けたくない。この方々に負担をしていただく場合、もちろん生活扶助の中に受けておられないですから、保険料を自分で払わなくちゃならない。

今の保険料は、基本的な考え方はフラットで、1人3,000円ということで当初スタートしたんですけれども、いかんせん、もうお金持ちも、貧乏な人も、中ぐらいも全部一緒ではおかしいと。3,000円というのは平均であって、より所得の高い方は1.5倍で4,500円を基準にしましょうと。これは全国的な基準です。低い方はその半分で1,500円にしましょうと。これはあくまでも標準でありますから、東京都の場合は、区市町村ごとでそれぞれ決めていいということになっております。今、余っているんですね、保険料は実際は、そんな使っていませんから。

低所得の1,500円を払うのがほんとうに大変な方々がいらっしゃる。これについては、この介護保険というのは、基本的な仕組みは国の事業でありますけれども、個々の保険料をどうするかというようなことは、地方自治体の事業でありますので、金額は決めていい。低所得者に対する補助も自治体でやっていいということになっているわけです。やっている自治体が幾つかあります。

ただし、ここが大事なんですけれども、国のほうは、全くやってはいけないということでもないんですね。ここが微妙なところなんですけれども、ただにしているというのは、これは保険ではなくなっちゃいますので、これは生活保護を申請してもらって、ちゃんと生活保護の中に入っているんだからやってもらうとかいうことをしないと、社会保険の制度ではなくなってしまうということになりまして、これはまずいと。そうじゃなくて、幾らにするかということについては自治体に任されている。

ただし、微妙な問題は、東京都は、都としては交付税・交付金をもらっていませんけれども、東京都の中でまた、交付税・交付金的なものがあるわけですね。そうすると、そういう基準財政需用額ってありまして、普通の場合、本来の事業であれば、そういう所得の低い方がいらっしゃいますと、基準財政需用額を上げまして、それと収入額を比較して、その差を交付税・交付金でお金を出すことはできますけれども、今回の保険料をまけてあげたりなんかする事業については、原則としてこれは出ないと。これは自治体の独自でやった限りは、自治体の今までの範囲の中で財政をやってくださいと、こういう考え方で、例えば持ち出しの場合はやってもらおうと。それから、保険料の中でやりくりするについては、基本的には文句は言わないと、こういうことになっていまして、一概に国が何でもかんでもやっちゃいけないというこ

とではなくて、低所得者の範囲については、交付税・交付金の対象にはならないけれども、やることについては勝手でしょうとか、ある程度自由度は市町村に任されていると私は理解しております。

ただ、制度の根幹にかかわる、保険料を取らないとか、税金で全部やってあげるとか、そういうようなことは、これは認めがたいと、介護保険の本旨に反するというで。これは生活保護できちっとやるんだから、生活保護で申請していかれて、保険料相当分はちゃんと乗せて出していますから、そういうふうにしてくださいと、こういうことでございます。

それから、障害者の問題については、これ、なかなか難しい問題で、それぞれ区ではいろいろやっていらっしゃると思いますので、区のほうにお答えいただいたほうがいいかと思えますけれども。これは、国によってですけれども、なかなかごく一部の自治体で日本でもやっていますけれども、北欧などのように、雪が非常に深くて、巡回して高齢者も障害者も定期バスがぐるぐる回っているというのはあるんですけれども。日本の場合は、まだそこまでいっているところはごく少なくて、いろんなご不自由はあると思います。タクシーに乗ったときに割引があったり、そういう形が比較的多いかと思います。

単独の輸送機関をつくっているところは非常にまれだという。これはどうするかということについては、ちょっと私は、それがいいかどうかということについてもちょっと判断できないわけでございますけれども。区のほうのお考えを伺ったほうがいいかと思えます。

【松下会長】

高崎部長。

【高崎福祉部長】

今、障害者の移送手段の話が出ましたが、区の現状は、一つの制度として福祉タクシー券という制度があります。移動が困難な障害者等に、江戸川の場合は今、額面で月額で6,000円。23区の中で最高水準なんですけれども、そういうタクシー券を出す。実際には、1割引でタクシーは利用できますので、障害者手帳を持っている方はですね。だから、額面的には6,600円ぐらいに相当する福祉タクシー券が出ている。これが基本の一つ。

それと、それから、例えば障害者が日中、区内に生活する施設、厚生施設がある、あるいは養護学校に通学をする。そういう厚生施設に行ったり、養護学校に通学したりするためには、その施設に附属したバスを用意しているということがございます。ですから、考え方としては、特定の、障害者が日常生活を送っていく上で、どうしてもここは欠くべからざるサービスとして移送手段を確保するという点では、そういう1つ1つのサービスに付属した移送手段を考えていくというのが、一つのやり方。

もう少し一般的にいろんな意味で社会参加活動をしようにすれば、大衆交通機関を利用しやすくする方法。言い忘れましたけれども、例えば一般的障害者で移動困難な人の場合には、都バスなど、都営交通機関は全部無料になりますし、それからJR等は半額になるというような制度もございますけれども、そういう制度を利用しながら、かつ、もう少しタクシー券だとか何かを出していく。

さらに、江戸川の場合には、もう一つ、そのタクシーでも、いわゆるリフト付きの車いすのまま乗れるとか、あるいは寝台のまま乗れるとかというようなタクシーを契約をして、今、専用に2台契約をしておりますけれども、普通のタクシー料金でご利用いただくということをしながら、そういうタクシーを確保するための助成を、助成といふかな、そういうものをタクシー会社のほうに一定のお金を払いながらそういうのを確保する。こういう手段があるわけです。

ですから、これから、今、お話がありましたけれども、もし、いろいろそういう専門の移送手段をというお話ですが、それを一つ、出てきたときにどう支援するかというのは、具体的にはどういう形でその事業者

がそれを展開しようとしているのか。先ほど申し上げたような、タクシーという点については、やっぱり障害者個々に助成することが基本なんだろうなと。事業者をどう育成するかということについては、基本的には民間事業者として、やっぱりある意味で市場原理の中で採算性も追求してもらわないことには長続きしませんので、そういうこととのつり合い上、どういうサービスがふさわしいのかということを検討していくことになるんだろうな、こう思います。

【吉越委員】

僕の聞き方が、あまり長い話になっちゃいけないと思って、ずっとはしりながら話したから理解できなかったんだと思いますが、身体障害を持つ人たちの輸送機関の中で、今の既設のバスとかタクシーのような形で、健常者と同じレベルで工夫をしながらやることのほうがいいのか、あるいは、事業者として採算性も考慮するだろうけれども、生活支援のために専門的な事業が例えば発生した場合、今後ね、事業ととして、そういうものに対して積極的に育成をしていくということのほうがいいのか、どちらが考えられるでしょうかと聞いたわけです。言っている意味、わかるでしょうか。

だけど、そういう事業者が例えば出てきたとしても、それは一般的にやっていることのほうが正しいよ。そんな事業者に対して特段育成する必要があるのかないのかということ、どう考えられるでしょうかと聞いたわけなんです。聞き方が悪いでしょうかね。

【松下会長】

高崎部長。

【高崎福祉部長】

済みません。最終的には手法の問題かなという気がするんですが。ちょっと申し上げませんでしたけれども、障害者自身が会員制で交通手段を確保していこうというグループもあります。江戸川区の中にはハンディキャブ区民の会というのがございまして、ボランティアの運転手さんがそういう移送をやっていこうと。

こういうことについては、私どもも、そのやっぱり目的が、自分たちの社会参加活動を広く展開できるようにそういう会員のクラブをつくっていると。こういうものは大いに育成していくべきだろうと。それは、車両の確保等については、そういうところがいろんなパターンでこれからも考えていくことがあれば、そういうことが可能なんじゃないかなと思います。

【松下会長】

よろしいですか。いいですね。まだありますか。

【吉越委員】

この障害を持つ人々の自立的な生活の環境づくりってあるわけですよ。だけど、この中に、僕は仮定の問題として話しちゃったからわかりにくいんだけど、輸送する、移動する、その手法というか手段というのが、幸か不幸か日本には育っていないわけですよ。そういうことがここには書かれていないわけ。そういう、例えばこれから高齢化社会が進んで、いろいろ事業形態が出てくるでしょう。そういう専門輸送機関のようなものがもし発生した場合には、積極的に育てていくほうがいいんでしょうか、それとも、それはその事業者の方針だから、それはあえてかわからないほうがいいのか。あまりそれにかかわるということは、専門的に隔離して運ぶようなことは差別に値してだめなのかということはどう考えますか

ということを聞いたわけですよ。

じゃ、それはまた後ほど。だけど、この辺でやっぱり自立した、自立的生活の環境づくりのためには、輸送機関も含めて今後ね、積極的な制度育成のために施策を展開していくと、今、部長の答弁ではハンディキャブに限られたけれどもね。ハンディキャブというのは無料じゃないでしょう、有料でしょう、多少は。いや、あれはボランティアでやっているというんだけど、人を輸送して料金を一定の金額という、あれは違反なんですよ、正確に言うと、あの制度は、法律からいうとですよ。2種免許を持って、それで輸送にあたらなければならないわけで、あれ、ボランティアで、1種免許の人が人を乗せて料金をいただくということはあってはならないわけ。

だけど、今、日本の制度の中ではそういう特別な制度が成長していないから、厚生省も、運輸省も、見て見ぬふりしていると言っではいけないのかもわからないけれども、そういうことになっているわけでしょう。だから、特別な自立生活のための輸送機関という分野がここにはちょっと欠けているので、そういうものが発生した場合には、積極的に応援するべきだと私は考えるんだけど、それがあまりにもそこに力が入ると、差別した輸送だということになって、いいのか悪いのかというのは僕にはわかりませんと話をしたんですが。そういうことはならないということですか。

【松下会長】

副主幹。

【白井副主幹】

審議会でございますので、委員の意見として、この場合は委員同士のご意見の提案の場でございますので、そういうような形で聞かせていただきたいと思います。っております。

【吉越委員】

わかりました。

【松下会長】

はい。石川委員。

【石川委員】

石川でございます。先ほど、京極先生から、「いきいきとした生活のための健康・福祉づくり」についていろいろとお話を伺いまして、ほんとうに健康というものは人生の幸せの原点であるというように改めて感じたわけでございますが、私も、くすのきクラブに関連しておりますので、この23ページの「高齢の人々の生きがいと健康」と、それから「『生涯現役』の環境づくり」の点について、ちょっとお伺いしたいと思うんですが。

江戸川区では、皆さんご案内のように、くすのきクラブを中心に、リズム運動、シルバー人材センター、カルチャー教室など、高齢者の生きがいづくりのメニューをたくさん用意していただいております。構想では、高齢者の自立が基本となっているようだが、自立できる環境やシステムをどのように整備していくのか、また、「福祉の江戸川区」と言われるほどの充実した福祉行政を展開する江戸川区では、反面、行政に対する過大な期待や依存も高い部分もあるのではないかと。そのような高齢者の意識を自立という観点からどのように変えていくのか、考えをお聞きしたいと、まずそれが1点でございますが。

それから、高齢者と一口に言っても、前期高齢者と後期高齢者では、状況がかなり違うと思うんです

ね。若い層は行動範囲も広く、活発的な、なかなか地域に目を向けられない人が多いんですが、年齢を重ねるごとに範囲も狭まり、近くの仲間が大切になってくるようでございます。

また、一人暮らしやお年寄りだけで暮らす人が増えており、生活形態も多様化し、家族というもののあり方が大きく変化していく中で、さらに団塊の世代のサラリーマンが退職を迎えまして、地域の中に戻ってくるが、地元との付き合いが希薄な人が多いんですね。このような人に、一人自分の殻の中に閉じこもってしまう、まさに心の健康を損なう層を多く見かけます。そのためにも、地域に根差したくすのきクラブの役割は大きいと考えております。地域コミュニティのあり方をどのように考えているのか、ちょっとお尋ねしたいと思います。

3つ目でございますが、これはシルバー人材センターに関係があるんでございますけれども、経済的自立ということが、高齢者事業団は生きがい就労であり、経済的に自立ということまでには至っておりません。高齢者のための新たな就労施設が早急に必要ではないかと思っております。また、前回も、IT革命が声高く叫ばれているが、多くの高齢者にとってはなじみにくい課題なんですね。その恩恵に浴することは大変なことであります。情報格差が生じることのないような配慮が必要であると考えております。

ボランティア社会の実現に向けて、高齢者の経験、知識を生かす施策の充実を望むものであります。また、バリアフリーのまちづくりに取り組んでいくとのことですが、どのようなイメージを描いているかお聞きしたいと思います。

そして、最後に、構造改革に伴って、これから高齢者の就業についてどういうお考えでおりますか。ちょっとお尋ねしたいと思います。

以上でございます。

【松下会長】

先生、お願いします。

【京極委員】

この基本構想におきましては、冒頭のほうに、通常の行政の計画と違ひまして、5ページですけれども、理念のところがございます。理念の1番目に、3つありましたけれども、自立した個人ということをはかなりうたっておりまして、これは、言葉を変えれば、行政とはパートナーシップで、依存ではなくてやっていこうという、かなり厳しい姿勢を出していると考えてもいいんじゃないか。通常の行政計画よりも、もうちょっと自立した市民でもいいんですけれども、そういった考え方を強く打ち出しているとまず言えると思います。

それから、高齢者福祉のところでご指摘がありましたけれども、やはり経済的に自立していくことも生きがいにつながっているということもこの23ページに指摘しておりますし、そういう施策を積極的に行政としても支援するということは当然だと思います。

特に、前期、後期ということについても議論があったんですけれども、それだけでなく、地域社会と非常に縁があって、自営業者等で関連がある人で、これは年にかかわりなくごく密着した方と、やっぱりサラリーマンで長年やってきて、年齢的には若いんだけど、地域とつながりない、ここの断層が非常に大きいんじゃないかということで、その点について配慮して、仕事に多忙で、地域社会とのかかわり合いが貧しかった人が、定年後に地域社会になじみ、活躍できるように学びの場を整えるということで、新たな課題を設定しまして考えていると。

従来、非常によくくすのきクラブ等がかかわりを持っている方はいいんですけれども、ぼつんと地域に

ほうり出された方たちについては、もうちょっと配慮した施策をつくる必要あるのじゃないかということの意味が、ここでは大きいということでございます。

高齢者がこれから、力がある方は働けるような場ということで、ここの高齢者福祉のところというよりは、项目的に言いますと、後のほうの産業のところとか、そういうところについても、なるべく高齢者が参加できるようなことを考えていると。例えば31ページの5節の「活力を創造する産業づくり」の中でも、なるべく高齢者が参加できるようなことを考えて、意識して、そういう方々のエネルギーを活用できるようにと考えて、一応構想は練られていると言えるかと思います。

江戸川区そのものの今後の対応の仕方、あるいは今までどうだったかということについては、行政のほうでお答えできるかと思います。

【石川委員】

ありがとうございました。

それから、もう一点ですけれどもね、ちょっと長くなって申しわけないんですけれども。高齢者事業団についてでございますけれども、これは区のほうにちょっとお願いしたいんですが。ここには、先ほどのあれと重複するかもしれませんが、高齢者事業団においては、経済的に自立し、生涯現役を通せるようにしていきますと。経済的に自立していくということはほんとうに、これ、大変なことで、仕事の確保の支援をいたしますとうたってありますけれども。現在、これは、10年、20年の長期構想のことですから、3年ごとに実施計画をまとめるということでございますけれども、結局、現在の事業団の役割というのはほんとうに大きいんですよ。もう毎月四、五十名の会員さんが入会されまして、現在、こういった長引く不況も関係しまして、約55%なんですよ、会員の就業率というのは。その中には、1カ月に1日1時間しか就業しない人のパーセンテージも入っているわけでして。ですから、あとの大半の人は、家庭でもって仕事の来る連絡を待っているという状態なんです。これは、早急に高齢化が進む中において、重点的に、10年、20年計画も必要ですけれども、早急にそういった措置をとっていただければありがたいなと思うわけです。その点についてちょっとお願いしたいと思います。

【松下会長】

副主幹。

【白井副主幹】

まず、高齢者の能力の活用という点でございますけれども、これは子どものところからお話をさせていただきましたけれども、そういうところ、地域教育力ということでございますが、最近も、いろいろな高齢者の方の技能、昔の竹細工をつくったり、コマを回したり、そのようなところから、また、ほんとうに仕事でつちかった技能まで、あらゆるところで活躍いただいておりますので、これからもさらに活躍いただきたいと思います。

そのためには、くすのきクラブをはじめいたします高齢者団体の皆様方に区としては支援をしていて、さらに活躍していただきたいと思いますし、働く場では、産業のところで、先生からお話がございましたけれども、ボランティアエンジニアという新しい考え方を出示しております、これは見ていただくとわかるんですが、高齢者で退職した方などが、そういう技術を今度、工場などでボランティアのエンジニアとして生かしていけないかというようなことを、産業のところでまたご紹介させていただきますが、出しているところでございます。

それから、バリアフリーのイメージにつきましては、この中で先ほどユニバーサルデザインということを

お話しさせていただきましたが、バリアフリーをさらに超えて、これは高齢者の方も、障害者の方も、小さい子も、だれもが暮らしやすいまちということを、この中で、福祉のまちづくりの中で、肉体的なことそれから心のことも合わせて基本構想の中で書かせていただいているところでございます。

それから、最後のご質問の高齢者事業団のことでございますが、高齢者事業団ですべて経済的自立ができると書いてあるわけではございません。ここに書いてございますのは、20年先を目指した目標でございますけれども、働き続けたいという方が少しでもその技術や経験を生かして長く働けるように、仕事の確保の場をつくっていききたい、仕組みをつくっていききたいということで、そういうことで経済的自立ができればというふうに書いているところでございます。部のほうでも、高齢者事業団のことにつきまして、は努力、もちろん日常的にも努力していくと考えております。

【石川委員】

それから、もう一点で申しわけないんですけれども、結局、50%程度の健康な人が働きたくても働けないと。結局ここには、そういった仕事をあっせんしますよと。まあ、長期にわたっての構想かもしれませんが。現在においても、もう日1日とやっぱり高齢化が進行している中で、早急にそういった措置をやってもらいたいと思う。我々も努力していますよ。していますけれども、なかなかこういう不況という相手があって、これは結局、内訳を具体的に申し上げますと、これ、大変失礼なんですけれども、事業団の契約高というのは、結局公共事業が3分の1なんですよね。あとは民間事業が3分の2ということで、区の皆さんと、それから区内の事業主の皆さんからのご理解とご支援をいただいて運営しているわけでございますけれども、それだけ元気な人が働きたくても働けないというのが、事業団としての苦しいところなんですよね。

ですから、区からも就業開拓専門委員なるものを設置していただいて、就業の実行に歩いておりますけれども、これも効果上がっております。上がっておりますけれども、まだまだそういった40～50%の人が仕事できないでいるということを念頭に置いていただきたいと思います。

以上でございます。

【松下会長】

石川委員は高齢者事業団のくすのきクラブの会長さんですし、シルバー人材センターとか高齢者事業団にはもうかかわっている人ですから。今、ちょっとお話を伺いましたが。理念は非常にいい理念なんですけれども、実際は、なかなか今、日本一ですもんね、高齢者事業団、シルバー人材センターの契約高もそうですしね、規模が日本一。日本一の江戸川区でさえも、今、石川さんのお話のように、就労が非常に難しいし、また、1時間の就労者でも就労に入れちゃっているとか、いろいろなことがありますね、この3年間の実施計画では、この現場の実情をやっぱり踏まえて、相当しっかりした施策をつくっていただかないとなかなか難しいと思いますね。その辺は、心してひとつよろしくお願いします。

【京極委員】

ちょっと今のことで。国の行政で厚生省と労働省が一緒になりましたので、大分連携がとりやすくなったと、労働行政と厚生行政がですね。雇用開発なんていうのは労働省がやって、なかなか、授産事業みたいなことは厚生省みたいなことで、分かれていたんですけれども、これはよくなってくると思う。

それから、今のところ、労働行政で職業を開発したし、都道府県の仕事になっていまして、シルバー人材センター唯一が市町村とかかわりを持っていると。市町村が、そういう雇用をどうするかということについてはあまり権限も持たされていないという現状がございまして、このあたりをこれから変えていかな

くちやいけないんじゃないかと。結構当面の問題であると同時に、今ご指摘の問題は、これからの行政のあり方、市町村行政のあり方、東京都なら区市町村でございますけれども、何かやはりもうちょっと積極的な対応策を打てるようにしておく必要があるんじゃないかなということは、私も常々感じるところでございます。

【松下会長】

杉委員。

【杉委員】

2025年には、当然私も25%の中の1人になるわけなんですけれども。介護保険外の高齢者の20年後の政策というものを語るにおいてちょっとお尋ねしたいんですけれど。いわゆる介護保険の要支援と自立のはざまにある人たちを、どう介護保険以外にカバーしていくのか。

例えば熟年ふれあいセンターなどを基盤にしていくのか、それとも、例えば古くなった都営住宅の中にげた履きの保育園といいますか、げた履きのそういう老人のデイケアも扱えるようなものを含めてNPOあたりでやっていくのか。その辺の江戸川区の20年後のあり方をどういうふうにしていくんだらうというのを、私、一番聞きたいんです。

それから2つ目は、今申し上げました要介護と自立のはざまに生きている人たちを、どうつかんで、どう扱うかということを私聞きたいんです。というのは、ケアマネジャーやかかりつけ医制度が言われていますけれども、まだ日本人といいますか、かかりつけ医ということに不慣れな人もたくさんいるわけで、実際、ろくすっぽ診てもらってもいないお医者さんに診てもらって、何がわかるんだらうかという部分ですね。生活上の、生きていく上での介護保険であるべきなのに、あまりにもその取り巻きがそろっていないような状況を今後どうしていくのかということなんです。

もう一つ、3番目は、親の年金を当てにして食べている若い人が多いということを知っていますか。だから、仕事がないから、親の年金で食っているから、うちの年寄りの介護保険そんなに使えないという話があるんですよ。そういうものをどう見つけるのか。これは虐待にも絡むと思うんですけれども、今は、無視することも虐待だと言われているんですけれども、そういうことをどうみんなが見つけて、どうやってこれからそれに対応していくのか。もうちょっと具体的に、江戸川区はこんなやり方でやっていきますよというのを教えていただければ、大変ありがたいんですけれども。

以上です。

【松下会長】

副主幹。

【白井副主幹】

できましたら、ご提案いただけるとありがたいご質問ばかりでございますが。まず、介護保険外の、要は虚弱な方たちでございますが、今、これからいろんな対策が考えられると思いますが、やはり一つは、熟年ふれあいセンターを充実していくことが考えられますし、また、ミニデイサービスなどの実施、こういうものも充実していただきたい、支援して充実していかなければいけないんじゃないかというような形で思っております。

それから、これはもう地域のマンパワー、いわゆるコミュニティのあり方に非常に関係してくるんですが、いわゆる安心生活支援のネットワークといいましょうか、そういうようなものを江戸川区は構築でき

ていて、これはコミュニティのところの向こう三軒両隣のコミュニティみたいなお話をここに書かせていただいておりますけれども、ぶどうのふさのクラスターというようなことを書かせていただいておりますけれども、そういうものも合わせた形で、地域で見守っていくネットワークというものが、今、杉委員のほうからお話しいただきました親の年金を当てにしていく人たちをどう見つけるんだというようなことと全部、ここに民生児童委員の須賀委員もいらっしゃいますけれども、そのような、皆さんでネットワークを組んでいくしかないのじゃないのかと。最終的にはそのように思っております。

江戸川区というのは、その基盤が実はできているんじゃないかと。それが江戸川区の特長、いい長所ではないかと考えておまして、それをこの20年間でいかに伸ばしていくようにできるのかというのが、先ほど先生からございましたけれども、自立した個人であり、理念に置きましたつながりと信頼というところが、まさに理念に置いたのがそういうような考えのもとに置かせていただいているところでございます。

かかりつけ医の話でございますが、これは健康のところでお話ししましたとおり、法律的にはそういうものはないんですけれども、これは制度として、小さいときからそういうかかりつけ医制度を持って、今日、小暮先生いらっしゃいませんけれども、10のうちの9はまちのお医者さんでわかるということでございますので、そういうようなものを江戸川区はこの20年間で普及していきたいというのが望みで、基本構想をつくった考え、たたき台です。たたき台の案でございますので、いろいろご提案いただけたらと思っております。

【松下会長】

杉委員。

【杉委員】

そうしますと、介護保険外の負担について聞きたいんですけれども。介護保険はきちっと負担が決まっていますよね、1割と。2025年の介護保険外の、いわゆる法外施策の、いわゆる受益と負担の関係は、あくまでも率で割り切れない、出せない。例えば25%だから、25%負担しろよという話じゃない。そうしないと、もたないんじゃないの、となっているように思うんですけれども。

【京極委員】

これは一般的な、江戸川区はどうか、あるいは他の市町村はどうか。基本的には介護保険と介護保険以外のサービスというふうに分かれていまして。ドイツなんか、介護保険以外のサービスなんかやめちゃったということで、非常に白か黒かということで大変になったんですけれども、日本の場合も、従来の措置制度を残して、見守りサービスとかネットサービスも使えるようにしたと。負担は、比較的低い負担で従来やっていたと思います。

ところが、介護保険になると1割ということで、一律ですね。厳しくなるというので、低所得者に対してどうするんだということで、大きな批判があったんですけれども。これまでのサービスについては、むしろ負担が低過ぎるという問題があって、この問題は、ちょっとこの実施計画とかその辺で議論いたして、基本構想の中ではあまり議論しなかったと。

ただし、この24ページにありますように、介護保険以外のサービスについても、介護保険は介護サービスを充実させるということですが、それ以外でも、安心して生活できるようなサービスをやっていきましょうという方向性だけは出していますので。負担についても、できるだけ無理のないような負担でという思いは入っているわけでございます。

ただ、幾らにするかどうかというような実質的な問題、実施計画の問題になりますので、これはまたこれで行政の議論をもうちょっとしないと、今回は、そこは意識的に避けているととっていただいて構わないと思います。

【松下会長】

北川委員。

【北川委員】

端的に2点お伺いをしたいと思います。

ただいまの杉委員のお話にもあったんですけども、まず最初に、先生もおっしゃるように、この福祉という項目は、基本構想が広く将来の江戸川区民の幸せといいますが、そういうものを求めていく中で、そういう一番基盤といいますが、基礎になる部分だと思うんですけども。先ほど来お話あったように、今回の基本構想は、自立した個人、つまり行政依存の今までのあれを脱して、これからの個々の区民のあり方というものを目指している。ここら辺が、前期の基本構想とはまた違った部分で、特色であろうかと思うんですけども。

ただ、事この福祉に関しては、やはりある程度、行政の基本的な基本の支えという部分はどうしても必要ではないかと思うわけですね。そういう面では、行政依存ではないけれども、行政の力が、ある部分では、ほかの項目とは違って一番必要な項目ではないかと思うわけです。

私も区民の立場で行政にかかわる立場から思いますと、そこら辺、この項目の中でも、もう少し行政が頑張る部分も、ある部分では色濃く出していくべき項目ではないのかなと思っているわけですが、1つ、京極先生のご意見を伺いたいことと、行政には、意見としてこういうものを盛り込んでもらいたいと申し上げたいんです。

具体的に、先ほど来出していた介護保険等々、つまりこういう制度ができたこと自体、すべて行政では行き詰まるということを見通しての介護保険の制度である。これは十分わかりますけれども、先ほど来杉委員からもあったように、介護保険では賄えない種々の施策もあるのも現実です。これは、むしろ行政としての今までの江戸川区らしさというのを出していた部分が大いにあるわけですので、これを全面的に自立ある個人ということだけではなくて、本来の行政としての江戸川区らしさのビジョンもここで表現していいのではないかと意見としては思うわけですが、そのことに関して先生のご意見を伺えればと思います。

それから、もう一点は、ここで福祉という表現をしているわけですが、先ほど来、この項目では、高齢者と障害者に限った、これ、先生からご意見あったように、子育ては子育てに部分、それとこれと立て分けてはあります、健康は健康の部分ということで、それはそれでわかるんですが。

例えばいざ病気になっちゃった。そこで生活が大変だという人に、じゃ、そういう家庭にどうするのか。すべては生活保護ではなくて、その微妙な部分で、生活を支援する部分でどうなのか。それから、ほかの中でどこまで出ているかあれですけども、例えば母子家庭、結果的に母子家庭になってしまった。こういう家庭に対する、いわゆる子育ては子育てでいいんですが、そうじゃなくて、そういう家庭に対する支援という目も必要ではないか。

だから、先ほど来、石川会長さんからお話あったように、高齢者に対するいわゆる経済的な支援ということも必要ではないか。

それから、母子のほうで忘れましてけれども、例えば今、例の家庭内暴力ということで、ドメスティック・バイオレンスですか、そういうものも今、大分話題になっていますけれども、そういう部分では、では、こ

の福祉の部分で少し表現する必要もあるのではないかなと思うんですが。この福祉の中で、もうちょっと幅広くいろんな部分を、先生がおっしゃる、一番今構想の心臓部分である項目であるということであれば、ここでの表現は、非常に内容充実した表現と思うわけですが、そこら辺のことがこの中で網羅されているとは思いますが、もう一歩表現をしたほうがいいのではないかなと思うんですが、ご意見伺えればと思います。よろしく願いしました。

【京極委員】

貴重なご提言ありがとうございます。

まず、最初の点につきましては、これ、表現やわかりやすいですけども、体制を整えとか支援を行いますというのは、行政が責任を行いますという意味でございまして、一緒につくっていきますとか、そういう表現のときは、まあ、行政と市民とともにというので、言葉を一応使い分けておりまして。あるいは充実させますということは、行政が責任持って充実させますというふうに、バックにそういうことが背景にあるとご理解いただきたいと思います。

ただ、行政だけで何でもできるわけじゃないので、そういうときには、表現はちょっと若干違った表現にしているということで。あまり行政が何でもかんでもやりますというような言い方をすると、全体のこの基本構想が何となくかたくなってしまいますので、基本構想においては、やわらかい表現で行政の責任をうたっていると。同時に、市民とともにやっていくことについては、こういうことが必要ですとか、大切ですよとか、みんなでつくっていきますとか、そういうことを書いてあるわけでありまして。

それから、2番目の点について、ちょっと十分に表現がこの福祉のところには入っているかどうかというの、ちょっと文言上の問題があるんですけども。子どもの問題とかそういうのは、他のところに書きました関係上、何か工夫が必要かと思いますけれども、その点は検討させていただきたいと思っております。

【松下会長】

瀬端委員。

【瀬端委員】

質問的な意見の部分もあるかもしれないんですけども、先ほど石川会長さんからお話があった人材センターの問題で、高齢者の経済的自立というか、そういうお話がありまして。私の感じるところでは、高齢者の生活を支えている社会保障の中でも一番基盤になっている年金制度があるわけですが、やっぱり公的年金制度でも、国民年金と厚生年金とでは大分大きな収入の格差があって。それにつけても、大体国民年金の受給者の方で49%くらいおられると、私の資料、97年度、厚生省でしょうか、拝見していますし、その平均受給額が大体5万3,000円くらいですかね、97年度時点で。

厚生年金の方は20万円ぐらいの平均受給額があるそうなんですけれども、そういった、やっぱり日本の社会保障というか、基盤的なところがいろいろ、そういうおくれというか、問題があるところから、経済的な自立、本来、熟年人材センターというのは、生きがい対策ということで、前区長が全国に先駆けて始められたという、大変な英知というか英断で始められた事業だと思いますけれども。

生きがい対策として始めたんですけども、やっぱり今の年金の実態とか、経済的な情勢とか、そういうことから、私どもがいろいろ相談を受ける際にも、どうしてもやっぱり経済的な目的でこういうことをお願いしたいという方も非常に多いのが現状なわけで。そういう点の政策と、区民の皆さんの要望や実態とのギャップというか、そういう問題もあるのかなと感じていますけれども。要望があったように、やっぱり

できるだけこの人材センターの充実といいますか、役割、果たす役割の充実をお願いしたいということを感じます。

それから、質問的な意見といいますか、3つあるんですけれども。

1つは、介護保険の問題が出ましたけれども、やっぱり京極先生からお話のように、基本的に介護保険事業というのは、事務の仕分けとしては自治事務と私も理解してまして、保険者である市町村が、みずからの行う自治事務として、法定受託事務とかいろいろ自治法の改正で仕分けがされましたけれども、基本的には自治事務として、それぞれの自治体の判断で、いろいろな原則や、当然保険制度というのはわきまえなければならぬ点はあるとは思いますが、いろいろな点で自治事務として行える事務事業であろうと考えます。

そういう点からすると、介護保険1年終わって、2年目に入って、3年目でのこの見直しということが大きな課題になってくるかと思うんですけれども。その見直しの中で、やっぱりいろいろいただいた資料でも、大きな混乱もなく導入過程で導入されたということなんですけれども。確かに大きな混乱があったら大変だったと思うんですけれども。

やっぱり見直しの中で検討していただくべき内容としては、先ほどもお話があった低所得者の問題が、私はやっぱり一番大きくあるんじゃないかなと感じます。さっきあったように、10月からの通常の保険料、満額徴収と倍の徴収になるということがあって、区内でも、23区中10区が、最初、千代田区1区だったようなんですけれども、ばたばたとここへきて保険料の減免する自治体が増えて。減免といっても、たしか先生おっしゃったように、ゼロにしている自治体はないと思います。大体、所得第1段階というか、生活保護水準以下の所得の方ですかね、そういう方々、年金の少ない方々の保険料を今までどおりの半額にするとか、そういったような提案をしている自治体が多いんじゃないかなと思っているわけなんですけれども。

そういうようなことも含めて、やっぱり無年金の方とか、生活保護を受ければよいということなんですけれども、なかなか生活保護は受けたくないとかさっきのお話もありましたように、そういう方も実際多くいらっしゃるという中で、そういう方々に対する対策をどうするのかということもあるんじゃないかなということが1つと。

それから、もう一つ、やっぱり基盤整備といいますか、江戸川区の場合は、特別養護老人ホームが一番多く存在しているという、来年度も3つ新たにできるんですか。そういうことで、非常に進んでいる自治体だろうと思うんですけれども。さっきお話があったように、やっぱり施設介護の要望が顕在化したと。江戸川区では、たしか1,300人を超える希望者というんですか、前は待機者と言っていましたけれども、そういう方々が非常に急増しているという状況の中で、この介護基盤の整備をどうするか。

これは書かれていますけれども、グループホームとか、ケアハウスとか、そういった新しい基盤、受け皿づくりをどういう見通しを持って進めていくのか。こういう問題がもう一つあるのかなということと。

それから、もう一つは、やっぱりケアマネジャーとか、介護サービスをされる方々の身分とか、あるいは待遇とか、そういう問題を私はちょっとやっぱり今後の大きな課題になってくる問題の一つではないのかなという感じもしているんですけれども。

そのほかにも、介護保険の問題では、いろんな見直しの課題がたくさんあるかと思うんですけれども、そういった基本構想、ずっと長期の20年間という課題じゃないですけれども、当面の実施課題、実施計画の中に入るようなことかわからないんですけれども、将来見越して介護保険をどうやっぱり見直して定着させていくのかということが一つの、福祉の中で大きな課題としてあるんじゃないかと考えるんですけれども、その点がどうかと。

それから、大きく2つ目に、もう既に話が出ていましたけれども、端的に言って、福祉の江戸川というフ

レーズというか、福祉の江戸川という江戸川区のシンボルというか、こういう構想をこの基本構想の中にはどういうふうに位置づけて、20年後の江戸川区の福祉についてどういう展望を持っていこうとしているのか。

立案委員会の議事録なんかを拝見しますと、これまでの上乘せとか、無料で出すのか、それとも質で出すのかというような議論もあったというようなことを、ちょっと記録、議事録なんかに出ていますけれども。大変気になるところで、僕は、福祉の江戸川ということ、全国的にも非常に誇るべきいろんな施策を積み重ねてきたこの江戸川区において、この基本構想の中ではどういう展望を持っているのかということですね。

それから、最後に、ちょっとこれは江戸川区の基本構想だけの問題じゃなくて、せっかくいただいた資料1、2、3とあって、特に社会福祉の基礎構造改革ということが資料1の中に割と詳しく、この3つの資料の全体を貫いているのが、その社会福祉基礎構造改革の考え方に基づいて、国の厚生労働省ですが、そういうところの役所で、基本的な考え方が盛られているのかなと思うんですけれども。

ちょっとその社会福祉基礎構造改革の流れの中でこの江戸川区の基本構想も位置づけられていくのかなと思うんですけれども。例えばいろんな法律が、児童福祉法とか、社会福祉事業法ですか、さまざまな法律の改正もされてきました。そういう中では、大体措置から契約に移行するとか、措置から利用ということに、言葉の上での表現の違いということだけじゃなくて、いろいろな制度のあり方の根本的な考え方が変わっていくんだというような理解も、私なんかもあるわけなんですけれども。

しかし、そういう流れが、社会保障に対する、社会福祉に対する国の負担というか、国の出費を減らして、結局国民の負担を増大するというような方向に向かわないものなのかどうかという点ですね。そういう考え方の基本がどうなっていくのか。それでいいのかということが非常に疑問としてあるものですから、そういった、ちょっといろんなことを言って申しわけなかったんですけれども、3つのことについての先生のお考えや行政としての考えを伺いたいと思います。

【京極委員】

貴重なご意見ありがとうございました。

今、ご質問の中に、私も今、審議会のメンバーで、厚生省の審議会、今、1本になっちゃったんですね。社会保障審議会という。あとは、部会とか分科会でやることになりまして。今まで、幾つあったんですかね、8つか9つあった審議会が1つの審議会と。30人以内で構成するということなので、1人の役割がすごく大きくなった。今まで300人以上いたんですけれども、10分の1にリストラされた。これ、行政改革の一環でもございますけれども。

いい面は、全部縦割りで議論していたのが、少し横の議論ができるようになったということが、一つ、メリットかと思います。そういう点で、例えばケアマネジャーのあり方の問題とかそういうことについても、これは江戸川区だけでなく、また東京都だけでなく、国全体をどうするかということで今、取り組みをしております、幾つかの改革はやっているわけなんですけれども。

また民間的な努力でも、学会をつくって、ケアマネジャー学会をつくってその質を上げるとか、それから、介護報酬の上で、今、大検討の最中なんですけれども、もうちょっと単価をケアマネジャーの方が仕事をするときに上げられないだろうかとか、いろいろやっていますので、それはそれで、ひとつ国の方針決定に影響を及ぼすべく努力をしたいと思っていますところであります。

それで、基礎構造改革のことに関しましては、基本的には、いろんなことが言われているんですけれども、利用者本位にするということが一番基本で、決して財政的に国の負担を軽くすることが目的ではないと言ってもいいと思います。

これは、ちょっとやや医療と違うという、社会福祉の分野と医療はちょっと違って、医療については医師会の代表の方も入っていらっしゃるんですけども、やや負担を大きくしないとやっていけないというのが現状でありまして、これ、率直に言いまして、国民の肩に若干重荷がかかるということも打ち出していますので。これはやはり、ただ、どの程度の負担にするかということがこれからの焦点と。

ただ、社会福祉のほうは、負担を重くして国を軽くしようという意見はもうほとんど出ていないんです。むしろ社会福祉の比重をもうちょっと増やしたほうがいいんじゃないかと。年金医療にもうほとんど社会保障給付費は取られていますので、回っていかないんですね、お金が。社会福祉にもう少し回れるようにしようというスタンスで議論いたしております。

ただ、具体的には、例えば障害者の分野で、今の措置制度が利用契約制度になりますと、支援費支給方式ということで、お金が本人が利用するに伴ってその援助が出ると。直接的には施設に行っちゃいますけれども、あくまでも建前は、本人が利用するに当たってその本人を支援するんだという考えで、今までのように、行政が措置するから、行政措置の肩がわりした法人にお金が行くと。利用者は知らない間に援助されているということではなくなるわけなので。その点では少しガラス張りになるということで、幾らお金が使われて、幾らどうなったのかということがはっきりわかるようにしていくということで、改革は進められておりますので。この点に関しては、大きな流れとしては、国の負担を軽くすればいいということで議論は進んでおりません。基本的には、従来の国の助成は変わらないと考えていただいて結構だと思います。

それから、あとにつきましては、いろいろ基盤整備その他、非常に大変で、これは今、財政が非常に厳しいので、国も、東京都も、それから江戸川区も、それぞれ非常に苦しい中でやっていますので。しかし、基盤整備はしなくてはいけないということで。それぞれの基本計画なり実施計画でかなり、どこどこを重点的に絞ってやるのかということを決めなくちゃいけない。ただ、基本構想についてあまりそういうことを縛っちゃいますと、後々不自由なものですから、とりあえず基本構想では幅広に書いておくということにいたしましたと思います。

福祉の江戸川という点で、これも私も、言葉として江戸川区らしい方式ということで考えて、行政の方々も議論して、あるいはコンサルタントの方々の、全国各地で大変知見のある人がおいでいただいて。日本一の福祉県とか、あまり言葉だけひとり歩きしまして、実際には何にもやっていないところがありまして。これは固有名詞は避けます。あれはあんまりよくないと。みっともないので、むしろ実態でもっていいことをしたい。

さっきちょっと触れましたけれども、精神障害者のことをきちっと位置づけている区はあまりないんですね。私、実は、これは固有名詞出していいかな。板橋区の総合計画をつくるときも、なかなか精神障害者のことについて、あそこはすごくやっているところなので、もうこれ以上やりたくないという区の気持ちがあって、あまり力を入れないようにしようという、ちょっと薄めた経過はあったようですけども。

その点ははっきり書いてありますしね。中身では、大変、おそらく23区の中でも注目されるものになっているんじゃないかなと私は考えております。表現上、またこれから最終案のときにいろいろ工夫してみたらどうかというようなことです。

あと、ちょっと行政のほうに回したいと思いますので。

【松下会長】

副主幹。

【白井副主幹】

今、先生がおっしゃったとおりでございます、具体的な中身などにつきましては、これは基本計画と実施計画に対してのこういう課題をもって明らかにしてまいりたいと思っているところでございます。以上でございます。

【松下会長】

よろしいですか。須賀委員。

【須賀委員】

1点だけお聞きしたいと思いますが、24ページでございます。確かにボランティアの質の高さを確保するためには、認定制度というのは必要かもしれませんが、これから拡大していかなければならないボランティアを、たくさん皆さんがボランティアをやっていかなければいけない中において、認定制度をつくるということは、ボランティアの拡大に対してブレーキにはなりませんでしょうか。これに対して立案委員会はどういう考えで検討したのでしょうか。

以上ですが。

【京極委員】

規制緩和の時代で何か行政が認定するとはいかがなものかという意見も、当然あったんですけれども。ただ、介護サービスについて、従来ボランティアだから何でも許されると。例えばお年寄りをお風呂に入れるときに事故を起こして骨を折ったと。どうしてくれるんだと、家族で賠償された場合、ボランティアでも、実は責任が問われるわけであります。

それで、事故が起きてから、どうしようかというのですったもんだするということよりは、ある程度このボランティアはある程度こういうことをやっていますとか、今、3級ヘルパーというのがありますけれども、これもなくなるという国のほうの方向があるんですけれども。3級ヘルパー程度はちゃんとやったボランティアですから、安心してお使いくださいと。私たちも利用してくださいというのか、いや、善意は持っているけど、そういう経験もないんですという、非常にお年寄りも、使う側も不安定がありますのでね。

言葉はこれで適切かどうかというのは、ちょっとご指摘がありましたので、また再検討も必要かと思えますけれども。何らかのお墨つきがなくて、何にもやっていないボランティアは、今まではボランティアだからいいと許されたんですけれども、これからだんだん厳しくなってくる時代でありまして。

アメリカなどのボランティアを見ますと、相当訓練して、初めてやるというようなのも出ております。ちなみに命の電話ってございますけれども、あれは基本的にはボランティアなんですけれども、あれは、何百時間という研修を受けないと、電話をとってはいけないんですね。もし、その例えば自殺したいという直前の方が電話で、その人の対応が非常に悪いと。では、させていただきますというので自殺しちゃったということになりますと、何のためのボランティアか。だから、非常に厳しい関門を通過してからでしか窓口に出させないんですね。

我が国のボランティアはちょっとその点では甘くて、ボランティアだからいいじゃないかという世間のあれもありますけれども。介護に関してはちょっと厳し目なほうがいいという、そういうトーンが入っております。表現とかその点についてはまたさらにいろいろ検討させていただくところで、お答えになるかどうかわかりませんけれども、とりあえずにさせていただきます。

【松下会長】

松井委員。

【松井委員】

事務局から事前にいただいた資料の中にノーマライゼーションという言葉があって、障害を持つ人も持たない人も社会の一員としてお互いに尊重し、支え合いながら、地域の中でともに生活する社会こそが当たり前の社会であるという考え方がそうですね。

当たり前に外出をして、仕事をして、買い物をして、そういう基本的なことがクリアされると、その次にくるのは、例えば障害のある方も習い事をしたいとか、映画を見に行きたいとか、それから、その中にスポーツをしたいということも入ってくると思うんですね。ちょっと構想の中にスポーツという字が見当たらないので、障害者スポーツについては、まず、先生に、どういうふうに考えていらっしゃるのか。それから、江戸川区はどんなふうにあったらいいのかなということが1つ。それから、

2つ目が、これは行政の方なのかどうでしょうか、施設についてなんですが、都のレベルでいうと国立と王子に障害者のスポーツセンターがございますね。かなり立派なものなんですけれども、あいにく江戸川からはロケーションが悪くて、行くにはちょっと不便で。

では、区の施設はどうかというと、大きな体育館が2つありますけれども、例えば車いすで使う場合に、入り口にはスロープがありますけれども、では、スロープを上がって入ってから競技場に入るにはどうしたらいいのか。長い長い階段を、結局人海戦術で車いすを持って上がらなければならないというのは、葛西のほうも、鹿本のほうも、どちらもそれが実情なんですね。それはやっぱり区の施設を使いなさいと言われても、なかなか利用しづらい状況だと思うんです。

前回のときに真田委員がおっしゃったように、施設の老朽化ということも含めて、今後どういうふうにお考えなのかということ。

それから、3つ目が指導者ですけれども、今のボランティアというお話も含めて、心の面では、障害者も健常者もバリアフリーで指導することが大切ですが、実際問題として、指導する面では、いろんな部分を勉強しなければならないことがすごく多いんですね。健常者のスポーツの場合には、コミュニティ・スポーツのリーダーの養成があったり、それから、リズム運動のいろんな講習会があったりしますけれども、障害者スポーツの指導者の育成というのは、今、現状どういうふうになっているのか。それから、どういうふうこれからお考えなのか。

それから、4つ目が組織づくりです。体協の中に水連があったり、バレーボール連盟があったりというのと同じように、障害者スポーツの団体というのは今、どういうふうに把握されているのか。それから、ネットワークをこれからどういうふうにつくっていこうとお考えなのか。

そのあたり、以上4つ、教えてください、お願いいたします。

【松下会長】

副主幹。

【白井副主幹】

まず、いろいろお聞きになったので、ちょっと順不同になってしまうかもしれませんが。障害者のスポーツでございますけれども、これ、ちょっと次回になるんですけれども、健康スポーツ都市ということで、私も、区民だれもがより気軽にウォーキングやジョギングなど健康のために体を動かしたり、スポーツを楽しんだりする仕組みをさらに整えますということで、「区民だれもが」というところに、分けないで、これはもう高齢者の方も、障害者の方も、虚弱な方も、すべての意味でスポーツができるようにというような形で、気持ちをそちらのほうに入れさせていただきました。

あと、この中での気持ちでいいますと、基本計画のほうでより明らかになりますが、障害を持つ人々が生きがいを感じられるようにという、言葉では非常に簡単なんですけど、これは、スポーツ、それからレクリエーション、このようなことを含めて書かせていただいているつもりでございます。

それから、施設の老朽化につきましては、まちづくりのほうに書かせていただいているんですが、具体的に、この施設を今どうしますということは、特に基本構想なので触れてございませんが、まちの質を高めるために、建て替え時期を迎える公共施設の更新や、時代に適応した機能追加を行うという形で、またまちづくりのときにお話しさせていただきますが、そのような施設の老朽化などにつきましては、そういうような形で考えているところでございます。

それから、実態につきましては、障害課長のほうでよろしいでしょうか。

【松下会長】

高崎部長。

【高崎福祉部長】

今のスポーツの、障害者スポーツの関係につきましては、確かに指導者養成を含めて、東京都の障害者スポーツセンターのほうで講習会をやったりしていると。そういうところに、区内のスポーツリーダーの方で、やはり障害者スポーツに理解を持っている方を育てていこうということで参加をしてもらっている。あるいは、養護学校の先生がそういうところに参加をしているというのが実態でございます。

全体としては、障害者も、スポーツというのは、これからの生きがいづくりの中で重要な分野を持っているよということで認識をさせていただきます。実はこの福祉の部分でも、そういう、今、いろいろご指摘がございましたけれども、障害者スポーツの現況についての議論もあったところですけども、やっぱりそういうことが区内でできるだけ実現されることが望ましいという認識がございませうけれども、先ほど、この構想の中では、スポーツ全般についての、だれもが、障害者だけではございませうので、「だれもが」というところで表現をさせてもらっているところでございます。

【松下会長】

よろしいですか。

【京極委員】

障害者のスポーツに関しては、全国的にもなかなか難しい。パラリンピックとか、障害者の車いすマラソンとか、そういうところは非常に目立つんですけども、では、一般の障害者の方がどれだけチャンスがあるかという、非常に少ないんですね。スポーツリーダーがやっぱりいて、初めて障害者がスポーツを楽しめると。リーダーも、では、何でもできるかという、それぞれ得意不得意があって、結構層が厚い障害者スポーツボランティアみたいのがないと、なかなかやっていけないんですね。

私も昔、最初、福祉に携わったときに、川崎市で、障害者用にスポーツ体育館をつくるように努力して、建ったんですけども。なかなかそのとき、いろいろ研究しまして、国連とかその他でやられた「みんなのスポーツ」。この「みんな」の中に障害者を入れて、障害者のエリートの、スポーツ選手の、障害者スポーツ選手の養成じゃなくて、だれでもできるスポーツをいろんな形で広げていこうと。結構大変なお金もかかりますね。

だから、これについては、基本計画なり実施計画で少しエリハリをつけるということをしないといけないかなと。ただ、ここでは、障害者スポーツという項目はつくらなかったんです。だから、つくる必要がある

かどうかというのなかなか難しいんですけども。高齢者と障害者を分けてスポーツをやるのがいいかどうかというようなこともあるし。児童でも、障害児だけスポーツはこっちでやって、こっちで一般の児童はというのでもいいかどうかと。お互いに障害を持っている子どもと持っていない子ども一緒になって楽しむスポーツをどう開発したらいいとか、いろんなことがありますので。

あえて障害者だけのスポーツとかレクリエーションというのは、ちょっと項目としては設けなかったという経緯でございます。ただ、議論としては、スポーツのエリート、エリートというような言い方、いわゆるスポーツ選手的な障害者のスポーツじゃなくて、みんなができる、障害者だれでもができるような、そういうことは広げていこうという考え方は持っているということでございます。

【松下会長】

小林委員。

【小林委員】

1つ質問というか、立案委員会のほうでの質問があります。

精神障害というのは非常に認定も難しいし、医療関係にも入ってくるわけですけども、こういうふうな項目ができたというのは、さっきの京極先生の話ではないが、非常にいいことではないかと思います。

この人たちが今、行く先が、就労もできないし、仲間づくりもできない、まあ、一部できているところもありますが、全部、そして、最近のいろんなニュースを見ましても、ある一定の条件のところには追い詰められるといえますかそういうふうになると、豹変してしまったりする。追い詰められた精神状態を持っているので、そこら辺でいろんな話が出たと思いますが、そのときの議論がどの程度まで踏み込まれたということをお伺いしたいと思います。

それからもう一つ、ボランティア活動に関して、ボランティア活動を私もやっておりますけれども、ピンからキリまでありますが、江戸川区のボランティア団体といたしまして、約束を守るということ第一義に考えて、質の高いボランティア活動をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

【京極委員】

議論が深いかどうかというのは、深いと言えるかどうかちょっと自信はないんですけども。障害者に関しては、精神障害者は保健所等、いわゆる従来の福祉の窓口以外にもいろいろ活動していますので、そういう担当課長さんのご意見を伺ったりして、幅広い議論をしたと思います。

ただ、これも具体的に基本計画や実施計画でどうメリハリをつけるかということだと思っていまして。ただ、項目として、当初は障害者一般で、あまり精神障害者と特化しないでいったらどうかという意見もあったんですけども。あまりにも遅れているということで、ここだけは特出しというか、特にということで重視して。これが、基本計画をつくる上で何か具体的になるように願いを込めて出したということでございます。

【松下会長】

よろしいですか。藤居委員。

【藤居委員】

先ほどのスポーツの件と同じように、多分ほかの分野から出てくることかと思いますが、私、住宅のことについてちょっとお尋ねしたいと思います。

これからどんどん高齢化が進んで、今、施設型が非常に望まれているというなお話もありましたけれども、福祉の基本的な考え方として、住宅で、自分の住み慣れたうちで、地域で暮らし続けるという考え方の中で、20年後の住まいが住まい方としてどのようになっているのかということを少し展望していかなければいけないのかなと思います。

独居型の世帯ですとか、高齢者のみの世帯がこれからどんどん増えていくという中で、今の住んでいる家で暮らし続けるということが非常に難しくなっていくということ。ハード的な部分だけではなくて、精神的な面で、1人で住み続けるということが非常に難しくなっていくのではないかと考えています。その点については、住宅に対する考え方を、もっと柔軟性を持った考え方にしていかなければいけないと思っているわけなんです。

例えば世代を超えた共同の住まい方ですとか、それから、健常な方と障害を持っている方、それから高齢者の方が一緒に住まう住宅ですね、これは、施設ではなくて住宅ですとか、ヨーロッパなどでは、コレクティブハウスですとか、また、健常な人たちが日本でもかなり実施されていますけれども、コーポラティブハウスというような、そういったいろんな多様な住まい方が、今、考えられていくと思いますが、その福祉の面から見て、この住まい方ということについてはどのような議論がされたのかということと、それが住宅政策のほうに多分、後ろを見ますと盛り込まれているので、そちらのほうに表現としては移されているのかもしれませんが、この住宅についてぜひどのような考えでこれから進められていくのかということについて、お尋ねしたいと思います。

【京極委員】

これはおっしゃるとおりで、39ページに、住みよい永住できる居住の推進ということで、特に項を興して、今おっしゃったことも含めて、世代構成やライフステージに合わせた住まいの確保ができるようにということで、そういうお年寄りと組んで生活することも議論にはなりました。具体的に、それに対してどんな助成をしたらいいとかそういうことは、予算が伴うことなので、実施計画に反映させられるかと思いますが、かなり詳しく住宅については議論いたしました。今回の特徴の一つではないかと思います。

ただ、福祉のところでは簡単にしかもう述べてませんで、さまざまな形態の住まいの確保を進めますということだけにとどめて、住宅のほうで詳しく述べたというふうに振り分けました。だから、おっしゃることはよくわかっておりますし、また、検討したところでございます。

【松下会長】

小泉委員。

【小泉委員】

福祉というのは、やはり一言で言うと安心と生きがいの社会といえますか、そういう社会を築くということじゃないかと思うんですが。今、高齢化社会、これからあと20年たちますと、4分の1が65歳になるという、そういう高齢化社会を迎えていく中で、高齢者の福祉あるいは障害者の福祉について、非常に万般にわたってきめ細かな視点に立って構想ができておりまして、高く評価させていただきたいと思います。

その中で、実は障害に関する生活支援という中で、障害の発生を予防する、要するにできるだけこれから障害者にならないように防止していくという、予防していくという、こういう項目がございます。

一方、介護サービスの充実の中で、今、やっぱり痴呆性的高齢者の介護というのは大変な課題になっているんですね。そういう中で、痴呆性的高齢者に対する今後の予防とか、ここに障害者のところの項

目にも出ていますように、治療とかそういうような項目が特に大事になってくるんじゃないかと。

これから医学や何かもさらに進歩もあると思いますけれども、そういうようなものがこの中にどういうふうに表現されているか。その辺についてお考えをお尋ねしたいと思います。

【京極委員】

健康のところはかなり書いておりまして、ここの福祉のところだけではなくて、福祉は、安心してできる生活支援ということで、予防のところは健康のところ書き込んだということで、一応仕分けをしております。むしろ福祉のところは、先ほどどなたかご質問がございましたように、健康な方と要介護の間がすごくありまして、その間をどう埋めるかということにしたということでございます。

それから、痴呆性介護につきましては、はっきり申しまして、21世紀の最大の課題の一つで、まだ国のほうも端緒についたばかりで、全国で3カ所、一応その研修センターをしております。私どもの大学も東京センターの協力校になっておりますけれども。

薬で痴呆性の進行を止めるとかいうことは大分進んできましたけれども、なった人にどういうケアをしたらいいかというのは、なるべく歩き回らないように眠り薬で寝させちゃうとか、そういうのはあっても、ほんとうのケアのあり方というのはまだわからないんですね。ケース・バイ・ケースで、非常に難しいと。

特に、老人性のうつ病を持った痴呆の方とか、老人性の被害妄想を持った痴呆の方とか、あるいは痴呆だといったんだけど、実は精神障害の方だったり、そういう区別が非常に難しいので、それぞれ基本がこうあるから、しかもライフステージを持っていまして、非常に元気のいいときは高い位置にあった方が痴呆になった場合と、そうじゃない方とまた違うとか、すごく難しいんですね。

これはこれからの課題で、区としてもそれなりに努力をしなくちゃいけないわけですが、かかわる方について、研修体制とかは、もっといろんなところに出る機会を与えとか、そういうようなことで対応していく以外になかなか難しいと。ただ、家族の介護に関しては、相当その支援をいたしましょうということになっております。

あとは、ちょっと行政のほうでお願いいたします。

【松下会長】

副主幹。

【白井副主幹】

障害の早期発見でございますが、これは、健康のほうと、それから、今先生がおっしゃったとおり、福祉のほうと、両方で議論させていただきました。その中で議論が出ましたのは、やはり妊産婦検診とか、それから乳幼児の検診や経過観察など、こういうものを区としてもより一層充実していかなければいけないんじゃないかというような議論が出たところでございます。

もちろん、加えまして、専門の医療機関との連携など、こういうものを強くしていくことによりまして、早期発見、治療などにつながるのではないかというような議論が出ましたので、つけ加えさせていただきます。

【松下会長】

よろしいですか。ほかにございますか。

大変すばらしい、活発な論議していただきまして、ほんとうにありがとうございます。大変すばらしい会じゃないかと思っておりますけれども。

私のほうからちょっとお願いというか、執行部、せっかく優秀な、また専門的なスタッフが多いんですから、場合によっては現況の説明なんかも、簡潔にでもいいですから、ちょっとぱっと話していただくとわかりやすい場合があると思うんです。

例えば松井委員さんのほうから障害者のスポーツの話が出ましたよね。それは、この素案では、いわゆる「だれもが」というところですべて入っているというので、これは、まあ、わかりましたけれども。ただ、それだけ聞きますとね、いろんなことがわからない、わからないって、たまたま理解してわからないと、何か何もないところから、果たして障害者は大変なことができるのかどうかとか、いろいろちょっと不安もあるんですよ。

ところが、実際、毎年やっていますよね。障害者スポーツ大会やっていますね、陸上競技場で。あれ、大変すばらしい大会だと思うんですよ。そして、あれは相当なボランティアと、おそらく相当なネットワーク化もされていると思いますので、おそらく現況でも、障害者に対するスポーツに対してはかなり行政も把握していると思うんですよ。そういう基礎があるから、あとは、実施計画等でもそれをさらに煮詰めて、皆さん方のご意見に合うようなこととか言えばね、かなりこう、ああと、ちょっと安心する部分があるんですけれども、そういう説明が何もないと、ただ、「そこに含まれています」「ああ、そうですか」では、ちょっと大丈夫かなという心配が実はあるのですね。

これからもし、いろんな質問とかご意見があったときに、できたら、現況は今こうなっていると。これをこういうふうこれから考えているんだとかいうことがあれば、なお理解しやすいと思いますので、ひとつよろしくお願いします。

ほかにございますか。

それでは、第8回目までは既にお配りしております「審議会日程及び会場」のとおりに行いますけれども、第9回以降について、事務局のほうからよろしくお願いいたします。副主幹。

【白井副主幹】

今、会長からございましたとおり、第8回目までは、皆様のお手元に一覧表を配らせていただきました。次回、10月11日、「区民文化、生涯学習文化男女共同参画等」でございますが、会場がちょっと取れませんでしたので、申しわけございませんが、401というところでやらせていただきたいと思います。

次に、第8回目でございますが、10月25日、同じくこの区民ホールで「環境」となります。第9回でございますが、「産業」につきまして、11月8日木曜日をお願いしたいと思います。時間はいずれも1時半からでございます。

それから、第10回でございますが、まちづくり、ハードのまちづくりでございますが、それにつきましては、11月20日火曜日をお願いしたいと思います。時間につきましては、2時でございます。それで、会長から1回目に、この審議会はずべて区民ホールでと言われて、私ども努力して取っているんですが、まことに申しわけないんですが、第9回と10回目につきましてはちょっともう会場がいっぱいでございまして、この9回と10回はグリーンパレスをお願いしたいと思いますので、よろしくご了承のほどお願いいたします。

次回、また一覧表のほうをお渡しさせていただきますので、この日程でお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【松下会長】

ただいま副主幹のほうからお話がありましたとおり、第9回は11月8日、第10回は11月20日、場所がグリーンパレスです。こちらじゃないですからね。役所のほうのグリーンパレスで行うことになりますの

で、ひとつよろしく願いいたします。

その他で何かございますか。なければ、大変お疲れのところご苦労さまでございます。これを持ちまして、審議会を閉会いたしたいと思います。どうもありがとうございました。

了